

## 戦後日本のはじまりとハリウッド映画

——北村洋『敗戦とハリウッド 占領下日本の文化再建』・書評

名取 雅航



かつて映画が「弾丸」として戦争に動員される時代があった。19世紀終わりに誕生した映画という新しい表現形式は、日露戦争から第一次世界大戦に至るまでの近代日本の戦勝の歴史を記録し、列強を打ち負かす兵士の姿に日本国民は喝采を送った。また、第二次世界大戦においては、連合国と枢軸国双方においてプロパガンダ映画が量産された。ナチスドイツのプロパガンダ技術の卓越はよく知られているが、その中でもやはり「映画戦」において一日の長があったのは、映画大国であり、戦勝国となるアメリカであった。

とはいえ、映画の政治的利用価値は戦争が終わっても変わることはなかった。映画は戦争の大義やモチベーションを宣伝する道具であったと同時に、平和や民主主義を訴えるメディアでもあったのである。その一例として、本書はアメリカの日本占領においてハリウッド映画が果たした役割を検証している。占領政策といえば、GHQによる新憲法の導入や、経済・教育などの種々の構造改革が想起されるだろう。しかし、北村が明らかにするのは、それらの社会制度改革だけを見ては見落としがちな、占領期のもう一つの重要な側面である。それは、敗戦直後の日本の文化再建をハリウッド映画が担っていた事実であり、また、その文化再建は占領軍の一方向的な施策ではなく、日本人の積極的な参加のもとに行われたことである。膨大な占領政策資料の調査、占領下の日本で映画産業に携わった日米当事者へのインタビュー、そして映画作品と映画雑誌の分析によって、占領期映画政策の実態が浮き彫りにされている。

本書の重要な視座は、日本占領におけるGHQとハリウッド映画産業の協力和確執、および日本人自身のハリウッド映画を通じた文化再建運動にある。この点を論じるべく第1～2章は、戦時から占領開始にかけての米国国務省とハリウッドの関係に焦点を当てている。戦時期、国務省はハリウッドの著名な監督たちにプロパガンダ映画製作を依頼していた。戦後になると、国外市場の獲得を目論むハリ

ウッドと、自身のポジティブなイメージの宣伝や民主主義啓蒙に映画を利用することを狙ったGHQが、占領下の日本で再び手を取り合う。それは、戦時には戦意高揚に利用された映画の、戦後における政治利用のはじまりであった。

しかし、第4章では、政治と産業の蜜月のひずみも明らかにされる。端的に言えばそれは、占領軍が見せたい映画とハリウッドが見せたい映画の違いがもたらしたものであった。政治と産業の映画に対する考え方にはそもそも隔たりがある。政治は映画を思想・イデオロギーを広めるメディアと捉え、産業は映画に商業的利益を求めるのである。その差は、占領下日本における映画政策を巡っても問題化することとなった。占領軍は日本で上映されるすべての映画を検閲し、民主化にそぐわないような表象(例えば、暴力、性・人種差別、言論抑圧など)をカットした。そこには本国から輸入されるハリウッド映画も含まれており、例えば、集客が見込めるアクション映画、『奇傑ゾロ』は、剣闘シーンがアメリカへの武力蜂起を助長するとしてその一部をカットされた。また、占領軍の複数部署の異なった基準の検閲によって、日本での新作公開は遅れ、作品選定に関して不信感を募らせるハリウッド関係者がいたのも事実であった。ハリウッド映画の輸入・公開は占領終結まで続いたものの、占領軍とハリウッドの協力関係の裏には、啓蒙・教育と利潤追求・娯楽の角逐があった。

では、占領下日本という市場で流通したハリウッド映画は、日本人にどのように消費されたのだろうか。この日本社会におけるハリウッド映画受容の様相の解明こそが、これまでの研究を補強するものであり、北村が最も強調する部分でもある(第5～8章)。そこでの日本人は、映画をただ刹那的に楽しむ観客ではない。かわりに描かれるのは、ハリウッド映画を通じて文化の再建を試みる能動的な日本人の姿である。敗戦直後の日本は、生活物資の不足と社会不安のただ中にいた。そのような状況で、自由主義的なライフスタイルに支えられた豊かな生活を映し出すハリウッド

映画は、当時の日本人にとって単なる娯楽や慰安を超えた、自国の未来建設の指針となった。文化の再建とは、戦前の日本を取り戻すことでも、新しい日本を創り出すことでもなく、アメリカナイゼーションと同義であったといえる。

北村はアメリカナイゼーションの担い手として、評論家、観客、映画愛好会など、様々な立場で映画に関わった日本人に焦点を当てている。戦前日本においてハリウッド映画は人気があり、対米開戦を期にした米国産映画の上映禁止を経ても(また、経たからこそ)、日本人観客のハリウッド熱は冷めていなかった。そして、こと占領期においては、映画評論家をはじめとした知識人が「ハリウッドの伝道師」として、観客に映画鑑賞によるアメリカの価値観やライフスタイルの学びを指導する役割を担った。それは文化人による啓蒙という点で、日本社会内での「上から」のアメリカナイゼーションといえるだろう。その一方で北村は、淀川長治を盟主とした映画雑誌『映画の友』を通じて結成されたハリウッド映画ファンクラブや、高校や大学に誕生したハリウッド映画同好会に「下から」のアメリカナイゼーションも見出している。ここで明らかにされるのは、映画知識人の一方的な介入か、一般観客の積極的な協力かといった二分法では断じきれない、ハリウッド映画を取り巻く日本側の多様な個人、団体のアクションである。

「上から」か「下から」かという議論は、占領研究という大きな観点からみれば、GHQの押し付けか、日本国民の協力かという問いに昇華される。北村は、歴史家、ジョン・ダワーと同様、占領を双方向的なダイナミクスと捉え、民主主義啓蒙を目的とした映画政策の実態と、日本人のハリウッド映画からアメリカ文化を積極的に学ぶ姿勢の両方を明らかにしている。ただし、日本人の中にも、占領軍の映画政策を受け入れられない者がいたことも無視していない。占領軍による検閲が日本の映画製作者の創作活動を規制するものであったことは疑いようがなく、第3章においては、脚本を何度も書き変えなければならなかった日本映画の苦境に焦点が当てられている。

本書を読み、あらためてアメリカ文化の力を考えさせられた。軍事力と経済力のみならず、映画を含めたエンターテインメントの求心力、またそれをグローバルに流通させる戦略が、大国アメリカの国力を構成している。そして、国力としての文化・エンターテインメントは、日本占領を考える上で特に重要な観点といえる。占領期の日本人がハリウッド映画を敗戦からの精神的な復興の源、また戦後日本の青写真として積極的に鑑賞したのも、戦前から映画、

音楽、ファッションなどを通じてアメリカ文化への親密さや憧れが醸成されていたからであろう。歴史のIfを想像するならば、もし占領がアメリカではなく、日本人にとってなじみのない他の国によるものであったら、占領はどういう経緯を辿ったのだろうか。

占領者と被占領者という厳然たる権力関係を前提としながらも、本書は占領期における日本人のハリウッド映画受容に能動性を見出し、GHQ(アメリカ合衆国)と日本国民のあいだの錯綜する交渉関係に光を当てた。ハリウッド映画が占領の命運のすべてを握っていたと言うつもりはないが、占領期におけるその求心力は、その後の日米関係を考える上でも重要だと思われる。それは、「なぜ「現在」の日本社会にアメリカ映画がこれほど浸透しているのか? どうして日本とアメリカは、物理的には距離が離れているにもかかわらずこれだけ近い関係を築いているのか? 日本にとって、アメリカはどんな意味を持っているのだろうか?」という本書の根本的な問いでもある。占領期とは異なり、娯楽が多様化した今日において、映画は特権的な地位を占めているとはいえない。また、インターネットやDVDなどの登場で、映画コンテンツの消費の個人化がすすみ、映画館へ足を運ぶ人々も減っている。しかし、映画を巡る動態に変化があったにせよ、日本においてハリウッド映画が生み出す話題性と利益は未だに巨大なものである。本書『敗戦とハリウッド 占領下日本の文化再建』は、映画が「弾丸」として利用される戦争の時代を過ぎた平時においても、映画が権力に利用される一幕を示すと同時に、戦後日米の一貫した友好関係と日本におけるアメリカ文化・エンターテインメント人気のかかわりを検討する上で、映画に注目する意義を我々に訴えているのではないだろうか。